

(3) 地域観光振興積立金	3,000,000	15,576,495
繰越利益剰余金年度末残高		0
3 当年度純利益		28,931,340
当年度未処分利益剰余金		<u>28,931,340</u>

資本剰余金の部

I 受贈財産評価額		
1 前年度末残高	1,496,814	
2 前年度処分高	0	
3 当年度処分高	0	
4 当年度処分高	0	
5 当年度末残高		1,496,814

II 工事負担金		
1 前年度末残高	378,124,756	
2 前年度処分高	0	
3 当年度処分高	0	
4 当年度処分高	0	
5 当年度末残高		378,124,756

III 補助金		
1 前年度末残高	0	
2 前年度処分高	0	
3 当年度処分高	125,000	
4 当年度処分高	0	
5 当年度末残高		125,000
翌年度繰越資本剰余金		<u>379,746,570</u>

平成22年度 山梨県営温泉事業剰余金処分計算書

1 当年度未処分利益剰余金		28,931,340	
2 利益剰余金処分額			28,931,340
(1) 利益積立金		28,931,340	
3 翌年度繰越利益剰余金			0

(単位：円)

平成22年度 山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		79,472,497	
ロ 建物	66,984,312		
減価償却累計額	32,826,003	34,158,309	
ハ 構築物	1,289,930,674		
減価償却累計額	559,610,349	730,320,325	
ニ 機械装置	151,762,459		
減価償却累計額	111,530,093	40,232,366	
ホ 備品	4,441,558		
減価償却累計額	3,592,974	848,584	
有形固定資産合計			885,032,081

(2) 無形固定資産			
└ 電話加入権	80,500		
└ 無形固定資産合計		80,500	
(3) 固定資産仮勘定			
└ 建設準備勘定	14,280,120		
└ 固定資産仮勘定合計		14,280,120	
(4) 投資			
└ 長期前払費用	28,280		
└ 投資合計		28,280	
固定資産合計			899,420,981
2 流動資産			
(1) 現金預金		677,964,324	
(2) 未収金		26,930,297	
(3) その他流動資産		200,000	
流動資産合計			705,094,621
			<u>1,604,515,602</u>
3 固定負債			
(1) 引当金			
└ 修繕準備引当金	14,501,834		
└ 引当金合計		14,501,834	
4 流動負債			
(1) 未払金		2,172,400	
流動負債合計			14,501,834

負債の部

(2) 未払費用		1,906,058	
(3) その他流動負債		490,543	
流動負債合計			4,569,001
負債合計			19,070,835
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本			
イ 繰入金	50,000,000		
ロ 組入資本	909,704,076		
自己資本合計		959,704,076	
資本合計			959,704,076
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,496,814		
ロ 工事負担金	378,124,756		
ハ 補助金	125,000		
資本剰余金合計		379,746,570	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	59,205,539		
ロ 建設改良積立金	149,557,242		
ハ 地域観光振興積立金	8,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	28,931,340		
利益剰余金合計		245,994,121	
剰余金合計			625,740,691

資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

1,585,444,767

1,604,515,602

4 山梨県営地域振興事業

平成22年度 山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算		地方公営企業法第24条による財源	地方公営企業法第24条による支出当額	合 計	決算額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
第1款 地域振興事業収益	136,621,000	0	0	0	136,621,000	136,624,543	円 3,543	（うち仮受消費税 及び地方消費税 6,500,141円）
第1項 営業収益	136,503,000	0	0	0	136,503,000	136,502,972	△ 28	
第2項 営業外収益	108,000	0	0	0	108,000	121,571	13,571	（ 434円）
第3項 特別利益	10,000	0	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支 出

区 分	予 算				地方公営企業法第3項による支出額	小 計	額		合 計	決算額	地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額			地方公営企業法第26条による繰越額	地方公営企業法第2項による繰越額					
第1款 地域振興事業費用	212,017,000	0	0	0	0	212,017,000	0	212,017,000	209,877,236	円 2,139,764			

第1項	営業費用	203,913,000	0	0	0	0	203,913,000	0	203,913,000	203,223,996	0	689,004	(うち仮払消費税 及び地方消費税 478,422円)
第2項	営業外費用	7,094,000	0	0	0	0	7,094,000	0	7,094,000	6,653,240	0	440,760	
第3項	特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000	
第4項	予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	資本的収入	予算額			決算額			予算額に比 増減	備考
		当初予算額	補正予算額	小計	合計	決算額	増減		
第1款	資本的収入	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 10,000	円 △ 10,000		
第1項	固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	△ 10,000		

支出

区分	資本的支出	予算額			決算額			翌年度繰越額		不用額	備考
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条によ る繰越額	継続費 次 繰越額		
第1款	資本的支出	円 45,505,000	円 0	円 0	円 45,505,000	円 40,004,001	円 0	円 0	円 5,500,999		
第1項	地域振興事業補助費	4,500,000	0	0	4,500,000	0	0	0	4,500,000		
第2項	他会計借入金償還金	40,005,000	0	0	40,005,000	40,004,001	0	0	999		
第3項	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000		

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額40,004,001円は、当年度分損益勘定留保資金40,004,001円で補てんした。

平成22年度 山梨県営地域振興事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 丘の公園事業収益	130,002,831	130,002,831	
2 営業費用			
(1) 丘の公園維持管理費	202,745,574	202,745,574	
営業外収益			72,742,743
(1) 受取利息	112,444		
(2) 雑収益	8,746	121,190	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	631,140	631,140	△ 509,950
経常損失			73,252,693
当年度純損失			73,252,693
前年度繰越欠損金			3,329,522,236
当年度未処理欠損金			<u>3,402,774,929</u>

平成22年度 山梨県営地域振興事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

I 欠損金	
(1) 前年度未処理欠損金	3,329,522,236
繰越欠損金年度末残高	<u>3,329,522,236</u>

利益剰余金の部

(2) 当年度純損失
当年度未処理欠損金

73,252,693
3,402,774,929

資本剰余金の部

I 受贈財産評価額

1	前年度未処分高	96,600,000	
2	前年度処分高	0	
3	当年度処分高	0	
4	当年度処分高	0	
5	当年度未処分高		96,600,000

II 寄附金

1	前年度未処分高	7,455,531	
2	前年度処分高	0	
3	当年度処分高	0	
4	当年度処分高	0	
5	当年度未処分高		7,455,531
	翌年度繰越資本剰余金		104,055,531

平成22年度 山梨県営地域振興事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1	当年度未処理欠損金	3,402,774,929
2	欠損金処理額	0
3	翌年度繰越欠損金	3,402,774,929

平成22年度 山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		5,790,934	
ロ 建物	2,336,675,268		
減価償却累計額	1,358,425,849		
ハ 構築物	3,952,830,705	978,249,419	
減価償却累計額	2,141,168,340		1,811,662,365
ニ 機械装置	824,219,492		
減価償却累計額	696,012,606		128,206,886
ホ 備品	183,226,554		
減価償却累計額	172,338,550		10,888,004
有形固定資産合計			2,934,797,608
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,249,600	
ロ その他無形固定資産		244,350	
無形固定資産合計			2,493,950
固定資産合計			2,937,291,558
2 流動資産			
(1) 現金預金			33,180,090
(2) 未収金			3,802
流動資産合計			33,183,892
資産合計			2,970,475,450

		負債の部	
3 固定負債			
(1)	修繕準備引当金		26,377,442
(2)	他会計借入金	2,802,689,182	
	固定負債合計		2,829,066,624
4 流動負債			
(1)	未払費用	1,432,700	
(2)	未払費用	5,550	
	流動負債合計		1,438,250
	負債合計		2,830,504,874
5 資本金			
資本の部			
(1)	自己資本		
	┆ 組入資本	25,000,000	
	┆ 自己資本		25,000,000
(2)	借入金		
	┆ 他会計借入金	3,413,689,974	
	┆ 借入金		3,413,689,974
	借入金合計		3,438,689,974
	資本合計		3,438,689,974
6 剰余金			
(1)	資本剰余金		
	┆ 受贈財産評価額	96,600,000	
	┆ 寄附金	7,455,531	
	資本剰余金合計		104,055,531
(2)	利益剰余金		

イ 当年度未処理欠損金	3,402,774,929		
利益剰余金合計		△ 3,402,774,929	
剰余金合計			△ 3,298,719,398
資本合計			139,970,576
負債資本合計			2,970,475,450

5 監査委員の意見

山梨県知事 横内 正明 殿

平成23年 8月10日

山梨県監査委員 興 水 修 策
 同 中 込 孝 元
 同 木 村 富 貴 子
 同 鈴 木 幹 夫

平成22年度山梨県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第21項の規定に基づき審査に付された、平成22年度山梨県公営企業会計の決算審査の結果について、次のとおり意見書を提出します。

- 審査の対象**
- 平成22年度 山梨県営電気事業会計
 - 平成22年度 山梨県営温泉事業会計
 - 平成22年度 山梨県営地域振興事業会計

審査の手続

平成22年度山梨県公営企業会計の決算審査にあたっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について、検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿、証拠書類等について照査し、関係職員から説明を求め、さらに定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考にして審査を行った。

審査の結果及び意見

各事業会計ごとの審査の結果及び意見は、それぞれの会計において述べておおりである。

(1) 平成22年度山梨県営電気事業会計

意 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

平成22年度の経営状況は、5億6,690万4,535円の純利益を上げている。前年度に比べ8,618万5,974円の減となったが、経常収支比率は118.3%であり健全な経営に努めていると認められる。平成22年度の純利益が前年度より減少したのは、電力料収益の増加（対前年度比100.6%）等により営業収益が増加したものの、修繕費等の営業費用が増加したことや、雑収益等の事業外収益が減少したことによるものである。

2 経営管理について

電気事業の経営実績及び経営指標については概ね順調な状況にある。今後とも経営の健全性を確保するため、積立金の計画的な積み立てと適切な管理を行い、財政基盤の強化を図り、経営リスクを軽減し安定的な事業経営に努められたい。

3 経営課題について

公営電気事業を取り巻く環境は、電力小売りの部分自由化が実施され、さらに電力の全面自由化を視野に入れた検討が行われるなど、今後、ますます厳しい状況が予想される。電気事業の経営にあたっては、引き続き既存発電所の改良や修繕を計画的に進め、経営の効率化を図るとともに、クリーンエネルギーである水力発電の安定供給や太陽光発電等の新エネルギーの開発に一層努力されたい。

なお、地域振興事業に対する長期貸付金については、平成22年度に4,000万円余が返済されたものの、その残高は、当年度純利益の約10倍に相当する62億1,600万円余と依然として多額である。長期貸付金については、回収期間の短縮を念頭に、残高の削減が着実に図られるよう対応されたい。

(2) 平成22年度山梨県営温泉事業会計

意 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

平成22年度の温泉事業の経営状況は、2,893万1,340円の純利益を上げ、前年度に比べ1,335万4,845円の増となっている。経常収支比率については、105.8%と昨年度より5.3ポイント下がったものの、健全な経営に努めていると認められる。

なお、平成8年度から平成21年度に取得した送配湯設備及びポンプ設備の減価償却に係る耐用年数の修正に伴い、過年度損益修正益2,185万7,165円及び過年度損益修正損33万1,667円として処理を行っているが、こうした修正は、過去の経営成績や財政状態に影響を及ぼすものである。今後は、なお一層の経理事務の適正化やチェック体制の強化を図る必要がある。

今後の経営環境については、石和温泉の宿泊者数の減少などによる給湯量・温泉供給収益の低下や、給湯施設の老朽化に伴う送湯管・配湯管の敷設替工事などの投資も引き続き見込まれることから、楽観視することはできない。

2 経営課題について

温泉事業の経営にあたっては、中長期的な視点に立った経営の合理化、事業の効率化に努めるとともに、地元自治体や関係団体等と連携して、引き続き温泉資源の保護と地域振興に努められたい。

(3) 平成22年度山梨県営地域振興事業会計

意 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 経営状況及び財政状態について

平成16年4月から指定管理者制度及び利用料金制の導入により、民間企業の参画を得た新たな経営・運営体制が発足して7年が経過し、この間、利用者数は平成15年度を上回る水準で推移しているものの、平成22年度の施設全体の利用者数は22万2,084人で、前年度と比較し1万5,765人の減（6.6%）と、2年度ぶりに減少に転じた。利用者数の回復を図るため、指定管理者と協力し一層の努力をされたい。

営業収益は主に指定管理者からの納入金等1億3,000万2,831円であり、営業費用は減価償却費や借地料等2億274万5,574円となった。この結果、営業損失は7,274万2,743円となり、昨年度より2,227万5,053円減少した。これは主として減価償却費の減少によるものである。

また、指定管理者の指定時の想定を上回る経営環境等の変化による経営への影響に考慮し、協定書により平成21、22年度については、納入金額を2,000万円減額しているが、平成25年度末まで協定を締結している現指定管理者の経営状況を今後も注視し、営業損失の解消に向けて努力されたい。

営業損失7,274万2,743円に営業外損失50万9,950円を加えた当年度純損失は7,325万2,693円で、当年度未処理欠損金は34億277万4,929円と多額である。当年度純損失の発生を回避するための方策を速やかに確立し、こうした状態の改善に努められたい。

また、電気事業会計からの長期借入金の残高は62億1,600万円余と依然として多額である。長期借入金については、残高の削減が着実かつ早期に図られるよう努められたい。

2 経営課題について

上記のような経営状況、財政状態のもと、今後の施設・設備の老朽化に伴う修繕費用の増加等の要因を考慮すると、一段と厳しい経営状況が続くものと考えられる。こうした状況を踏まえ、地域振興事業の今後のあり方、事業の継続性等について早急に検討を進め、適切に対応されたい。

発行者 山梨県 甲府市丸の内二丁目六番一号

印刷所 (株)サンニチ印刷 甲府市北口二丁目六番